

IEEJ Industry Applications Society News Letter

電気学会産業応用部門ニューズレター 2010年11月号 (http://www2.iee.or.jp/ver2/ias/22-newsletter/nl_2010.html)

「研究調査運営委員会における改革」



電気学会 産業応用部門 研究調査運営委員会委員長
竹下 隆晴 (名古屋工業大学)

産業応用部門には現在 14 技術委員会があり、各技術委員会では研究会、シンポジウム、産業応用フォーラム、国際ワークショップ等を開催すると共に、調査専門委員会および協同研究委員会を設置し、技術報告書を発行しています。これら技術委員会を統括しているのが研究調査運営委員会です。研究調査運営委員会では、会員の皆様に魅力ある企画および情報を提供するために、産業界の動向に応じて、部門として扱う技術分野および技術委員会構成の見直しを数年前より進めています。図1は、2010年3月と2011年1月の技術委員会構成の移り変わりを示しています。本稿では、具体的な技術委員会構成の改革内容を紹介します。

1. モータドライブ技術委員会の新設

モータで我が国の電力の 50%以上が消費されており、地球温暖化問題に関連して、モータドライブはますます重要な技術となっています。この対応として、半導体電力変換技術委員会からモータドライブ関連の活動が独立して、2010年4月にモータドライブ技術委員会が新設されました。半導体電力変換、回転機、リニアドライブ、自動車、家電・民生の各技術委員会と連携して多様な活動をしていきます。

2. 次世代産業システム情報化技術委員会への名称変更

産業システム情報化技術委員会は、産業システム情報化に関する要素技術を主に扱ってきましたが、既に成熟した技術も多くなっています。そこで、人間、システム、地理空間の3分野を基軸におき、理工系のみならず医療・福祉、心理、社会科学などとの学際領域へと活動を広げ、産業システムのさらなる発展に貢献するために、2010年9月より次世代産業システム技術委員会に名称変更をして新たな活動を展開しています。

3. ものづくり技術委員会への統合

鉄鋼業を対象に活動してきた金属産業技術委員会と、その他一般産業を対象とする一般産業技術委員会は個々に発展をしてきましたが、これら技術委員会の扱う技術分野に

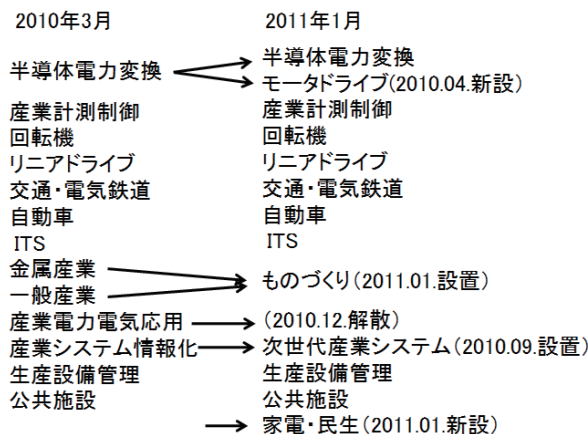


図1 技術委員会構成の改革

は多くの共通部分があります。そこで、日本の産業の根幹を支えているものは製造業、すなわち、ものづくりであり、特に生産に関わる電気/電機/電子機器に関連した技術分野に貢献するために、両技術委員会を統合して、2011年1月にもものづくり技術委員会を設置予定です。

4. 家電・民生技術委員会の新設

家庭・オフィス・ビル・店舗を取り巻く環境として、LED照明、HEMS やスマートメータによる省エネ、太陽光発電、電気自動車の家庭充電、さらにはスマートグリッドなど新たな技術が展開され、これら技術分野が重要になってきています。これらの技術動向に対応するために2011年1月より家電・民生技術委員会を新設予定です。

5. 産業電力電気応用技術委員会の解散

産業応用に係わる様々な技術発展に貢献してきた産業電力電気応用技術委員会の活動については、今回の技術委員会の見直しの中で、モータドライブ、ものづくり、家電・民生に引き継がれることになり、2010年12月をもって発展的に解散予定です。